

たかはぎし 議会だより

No. 108

2010年5月7日 発行

発行 高萩市議会

発行責任者 議長 鈴木 英樹

編集 高萩市議会だより

編集特別委員会

〒318-8511 茨城県高萩市本町1-100-1

電話(0293)23-5373



(シリーズ小学校)

東小学校

児童数 344人 (平成22年4月現在)

主 な 内 容

市政に対する一般質問	2
議案に対する質疑	6
討論	8
議案等審議結果	9

去る3月30日、第2回臨時会が開かれ、市長から工事請負に関する案件1件が提案され審議しました。

平成22年第2回臨時会

去る3月5日から18日までの14日間の日程で第1回定例会が開かれ、市長から人事案件、条例の制定及び一部改正、平成21年度補正予算、平成22年度予算ほか提案され審議しました。また議会最終日に議長、副議長の改選が行われました。

平成22年第1回定例会

去る2月18日、第1回臨時会が開かれ、市長から補正予算1件が提案され審議しました。

平成22年第1回臨時会

吉川道隆 議員

次世代萩っ子の育成について

質問 市長の選挙公約の中で、これから行う「げんき萩っ子育成事業」とは具体的にどのようなことを考えているのか？市長の言う「感性をもった、郷土愛にあふれた萩っ子」を育成するための方向性とは？

市長 自然や人との触れ合いから感じ取る力、読み取る力をさまざまな体験プログラムを通じて養っていただきたい。人から聞かれたときに高萩のことを自然に答えられるそんな子供たちをつくっていききたい。

質問 最近、児童虐待による子どもの死亡のニュースがよく見られる。高萩市での状況はどうか？

市民生活部長 相談件数が増えている。実人員16人。延べ回数159回となっている。

質問 21年度から始まった病後児保育について、受け入れていただいた民間保育園に対するフォローは行われているか？病後児、病児保育は必要な制度だが、PRが足りないのでは？一体どういう制度なのか？そのシステムが理解されないと、普及しないと思うが？

市民生活部長 自園及び市内園にはお知らせしているらしいが、今後、市として、市民への広報誌等で積極的に周知していきたい。

質問 現在、小学1年から4年生までは、35名以上のクラスの場合、T Tが付くが、5年、6年生はない。中学校へ行けば、「中一ギャップ」対策のために、1年生だけは再度T Tがつく。5年生に上がるとき、不安に感じる親も多い。市独自の雇用をおこなうならば、5年、6年生にも検討できないか？予算もかかるが、雇用にもつながるがどうか？

教育長 市単独の非常勤講師は小学校に1人、中学校に1人。常勤講師を5年、6年生に配置することは可能。学校長に任せている。

住宅公社について

質問 意見書によると、公社は解散、破産手続き、市が三セク債を活用して改革を実行すべき。そうするしかないと思うが、市長の考え方を確認したい。「経営責任としては、法的責任の有無にかかわらず、少なくとも道義的責任を求めることが相当である」とされている。法的責任とあるが、市としてそれがあると思われるのかどうか？どういう形で道義的責任を負うべきか？

市長 意見書を踏まえてこれから改革プランをつくっていききたい。道義的責任については、現在、弁護士に、市及び住宅公社の法的責任について検証を依頼している。

その他の質問事項

○災害時の避難対策について

平 正三 議員

ごみ処理問題について

質問 日立市と常陸太田市は処理能力に余裕があり、広域化に合意すれば明日にも処理することができ、5年間という期間は必要ない。5年間を必要とする広域化は北茨城市しか考えられない。北茨城市との広域化を明確にして、市長自ら政治解決に当たるべきである。

市長 相手先の事情もあるので公表することは控えさせていただきたい。今後、近隣市に働きかけていきたい。

質問 事務当局任せでなく、市長自らトップ交渉で対応していくことを要望したい。

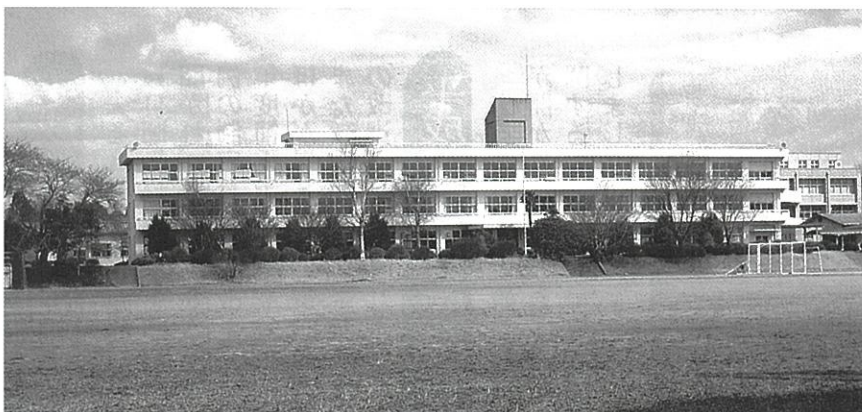
明治大学誘致問題について

質問 旧高萩工業高校跡地を明治大学研修施設として活用されるならば、高萩市の活性化策として多くの市民の理解が得られると思う。明治大学の誘致は、明治大学校友会北茨城・高萩地域支部の多くの有志の方が取組まれている。しかし、市の対応に不満と不信がもたれている。

市長 明治大学の意向も踏まえ、茨城県と調整を行い、誘致できるように努めていきたい。

質問 市長、高萩市が主体的に動いてほしい、この願いだと思う。その考えがあるのかどうか伺いたい。

市長 明治大学関係者の方に、非常に不信感あるいはご不満を抱かせてしまったこと、責任は私にあると思っている。大変おわびしなければならぬと思う。今後は市が主体的に前面に立ってやっていきたい。



旧高萩工業高等学校

その他の質問事項

○小学校6年生まで医療費無料化について

○住宅リフォーム助成制度について

鈴木英樹 議員

就学援助制度について

質問 日本国憲法第26条では「すべて国民は法律の定めるところにより、その能力に応じて等しく教育を受ける権利を有する。」と規定されています。しかし、経済的理由等さまざまな事情により、保護者が生活に困窮し就学することが困難な児童・生徒が全国的に増えている。このような子どもたちを支援する制度について、その制度の内容と本市の取り組みと現況についてお聞きしたい。

教育次長 保護者の経済的な理由により就学困難な児童・生徒に対する支援につきましては、学校教育法第19条の規定に基づきまして、就学困難と認められる児童及び生徒の保護者に対して就学援助費を支給しております。

援助する費用については、学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費、修学旅行費などがあります。

○要保護及び準要保護児童生徒数（平成21年度末見込）242名・対前年23名増、全児童生徒の約9%（小学校児童145名・中学校生徒97名）

○援助費用（平成21年度決算見込額）17730千円（対前年1989千円増）

高齢者による家庭教育について

質問 21世紀のわが国を支える子どもたちに対して、今こそ道徳心、礼儀作法、公共でのマナー等を身に付けさせるために、経験豊かな高齢者の皆様のご指導をいただくことが必要だと思いますが、ご意見を伺います。

教育長 現在、高齢者と子どもたちが関わって実施している事業につきましては、松岡小学校で取組んでいます。地域の高齢者によるクラブ活動への支援を行っている「キッズサポーター事業」があります。参加されている地域の高齢者も大変積極的であり、子どもたちとの触れ合いを楽しみにされています。また学校や子どもたちにも大変好評でありますので、今後は他の地域においても高齢者と子どもたちの交流が図れる場の設置実現に、積極的に取組んでいきたいと考えております。



寺岡七郎 議員

財団法人高萩市住宅公社のあり方についての意見書について

質問 歴史的に考えるならば、高萩は炭鉱の町として成長してきましたが、エネルギー革命によりすべての炭鉱が閉鎖され、代わらるべき産業として松久保工業団地、手綱工業団地の事業を計画し、今日の財政を大きく支えているのはまさに住宅公社の果たした大きな役割ではないか。又同時に手綱工業団地、手綱住宅団地の負債が今後の財政に一定の影響を与えることも事実であります。その上に立って住宅公社の今後のあり方についての意見書であるが、内容は

① 住宅公社を存続させた場合のコスト、解散した場合のコストを比較して公社は解散すべきである。
② 破産するに当たって、土地はばった売りすべきかそれとも市が土地を取得して処分をした方がよいか。意見書は高萩市は土地は受けるべきでないという意見
③ 皆さんの事業計画がもたらしたものであり、経営責任は重大である。法的責任にかかわらず道義的責任を取るべきである。

この意見書についてどのように考えているか。
総務部長 ①平成21年度から平成40年度までの20年間の試算となっており、ます存続の場合、支払利息が32億4500万円、解散の場合、支払利息12億9700万円、その差19億円です。

②住宅公社に代わって市が分譲を継続すると人件費、管理費などのコスト負担になる。
③責任問題については現在法的責任につきましても弁護士に市及び住宅公社の責任について検証を依頼しているところでございます。

質問 ①存続した場合、一般財源の投入は2億円、解散した場合は一般財源の投入は55億円、比較するとすれば同一条件でなければならぬ。解散の場合は55億円、一般財源投入すれば安くなるのは当然である。
②現在住宅公社の資産評価すれば10億、ばった売りすれば10億が3億円になってしまいかも知れない。大きな損をする。しかし意見書ではその後税収が入る、管理費がかからないといっているが、住宅公社は税金、年間400万支払っているが、10年払っても4000万円である。一気にばった売りしても税収は10年で4000万円しか入らない。それならば一旦市で引き受けて少しずつ処分すれば市のためには大きく貢献するのではないか。

③道義的責任は、損害金の一部を負担することなのか、慰謝料的な迷惑料的なものを負担することなのか。損失保障は100%高萩市が負っている。法的責任は明確である。

中井信行 議員

中高一貫教育について

質問 文教厚生委員会で請願が審査されていますが、この制度はメリッとの他、多くの問題が指摘されています。受験競争の低年齢化、現実既に予備校などで熱心に研究されています。受験準備に偏った教育の傾斜、低学年で進路決定に迫られることや、学校の対応の困難さ、そして更なる教育格差を行政が主体となつて進めていく結果にならないか等、問題は山積しています。制度について内容と考えをお聞きます。

教育長 県立日立第一高等学校を併設型の中高一貫校とし、科学教育や国際教育を通じて、高い志を持って社会に貢献できるリーダーの育成を目指すことになっています。厳しい時期にあると考えられる子供達には、メリットを生かし、デメリットに対応しては多くの意見を生かし対応していけばよいのではないかと思います。

学力テストについて

質問 全国学力学習状況調査の実施が今年度から変わります。実施学校抽出型で行われますが、どの学校が対象になって、どのように行われますか。

教育長 今回小学校の抽出校はなく、中学校が2校抽出校となる予定です。

が詳細は発表されていません。

市では、継続して学力を把握する必要があります。学習指導に効果的に生かすことを目的に、抽出校以外の学校でも全校で実施します。抽出校との結果を合わせて分析し、全体の状況を考え指導に生かしていきます。なお、テストの用紙は無料で配付されます。

国民健康保険について

質問 改正される保険制度の内容について、医療分、支援金分、介護分のそれぞれの課税限度額はいくらに予定されていますか。また、課税限度超過世帯額はどうなりますか。市税分について市民の負担増になっていきますが、軽減は考えられませんか。

市民生活部長 改正内容は医療分が現行47万円を3万円引き上げ、支援金分を現行12万円を1万円引き上げ、介護分は現行のままで、限度額合計69万円が73万円になる予定です。非自発的失業者の前年度給与所得を大幅に軽減することも改正されます。課税限度超過世帯については、単に一つ所得割だけで試算しますと、医療分が649万8500円以上が695万2000円以上、支援分も変更になります。中間所得層の負担を抑制する目的です。

市長 保険財政運営の健全化の観点から見ていますが、市民の負担軽減を考えています。

今川敏宏 議員

1. 施政方針について

草間市政シーズン2の開幕である。2期目当選後初めての施政方針は新たな所信表明に他ならない。市民も期待しているに違いない。しっかりと思いを訴えてほしい。

①地域主権について考えを伺う。

②「げんき！高萩」、元気づくりの4つの視点について、形から入る前に現状調査、認識、市民の意識と指向性、それらをリードするべく助走施策が必要と考える。それは言葉による啓蒙もあるし、イベントによる刺激的意識改革もあると思うが考えを伺う。また第4次総合計画策定の体系作りの上で関連づけが必要ではないか考えを伺う。

③予算概要説明の中に「子ども手当の創設」と謳われているが、マニフェスト違反、児童手当の拡充版に過ぎない手当を「子ども手当」と呼ぶことに異議がある。市長の所見を伺う。

④認知症高齢者を介護する家族に対し、支援事業を推進するところがあるが、具体的にどういうことか。

⑤農業について、戸別所得補償モデル対策に対応し、自給率と経営安定を図るとしているが、政府が示した内容で十分なのかどうか疑わしい。市がどういう形で関わり、指導しているのか、支援していけるのか、考えを伺う。

⑥里山づくり推進事業はもっと地元住民との議論が必要である。里山とは何かから仕切り直せないか。

⑦商業について、行政介入の善し悪しがあると思う。市長は空き地に店舗等の誘致をほめかすけれど、もともと民有地なのだから誘致活動はほどほどにするべき。また、商工会との連携だけではなく、ニューパワーの発掘に掛かるべし。所見を伺う。

⑧中小企業に対する制度資金の融資とは具体的に何か？

⑨観光について、まず循環型集客構造とは何か？また、観光政策にあたり、さらなる戦略として「春夏秋冬」のテーマを提案し、感想を聞く。

⑩いきいき萩っ子育成事業について、どのような支援を考えているのか？

⑪スポーツ振興について、最近ウォーキングをする方が増えている。健康事業とリンクしてセミナーや講習会の企画を立ててはどうか？

⑫人材育成について、新たな研修とは何か？目指す人材像は？

⑬最後の市政経営という言葉が気になる。経営という言葉は暖かみがないように感じるが、他の言い方はないのか？

2. 雇用状況について

市内の雇用状況、他市との比較、その影響、企業誘致による雇用、市の雇用対策事業のこれまでと今後、求人と求職間の職種の不マッチ等の問題について伺う。

菊地正芳 議員

女性特有の『がん』検診について

乳がん・子宮頸がんについては、20歳から30歳代の若い女性に急増している。欧米では8割から9割に近い女性が検診を受けているのに比べ、

日本では20%台と低く、死亡率も欧米では減っているのに対し、日本では増えている現状がある。乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券の発行は、昨年10月から高萩市でも実施したが、国は今回、前回の3分の1程度しか予算措置しないと言うことだが、継続について本市の考えを伺う。

子宮頸がんへの支援対策について

子宮頸がんの原因は、ほとんどがヒトパピローマウイルスの感染により起ることがわかっている。これは特別なものではなく、ごくありふれたウイルスで、女性の80%以上は生涯に一度は感染すると言われている。このウイルスは、自然に消えるのが普通だが、まれに持続感染をして「がん」が発症する。しかし、第一に検診と予防ワクチンの接種により100%予防が可能で『がん』でもある。1〜2回の接種では十分な抗体ができない為、半年の間に3回の接種が必要だ。しかし、接種費用が1回1万数千円と高額なため実質の負担が4万円近く掛かる。もう一度繰り返すが、子宮頸がんは、がんの

中で唯一予防できる『がん』である。予防法があるのに、ただ費用の問題で接種が出来ない為に、『がん』が発生してしまうのは悔やんでも悔やみきれない。接種費用の助成について見解を伺う。

音声読み上げや文字拡大機能の導入について

これは、視力の弱い方や目が疲れやすい方でも、HPを快適に閲覧できるように、文字を合成音声で読み上げたり、文字を拡大する機能である。この機能を高萩市のホームページなどにも導入することによって、情報バリアフリーを進め情報格差の解消につながると考えるが音声読み上げや文字拡大機能として日本語変換機能の導入について伺う。

マルチペイメントネットワークについて

これは金融機関と収納機関をネットワークで結ぶ事で、各種支払いが24時間いつでもどこからでもパソコン、携帯電話、ATMなどを利用して出来るようにするものである。市民のライフスタイルに合わせ積極的導入すべきと思う、更に市税のコンビニ納付の実施についても見解を伺う。

QRコードの最大限の活用について

観光名刺やポストカード・観光パンフ・高萩ブランド品などにQRコードを記載するなどして高萩市を大いにPRするべきと思うが、QRコードの普及について伺う。

田所和雄 議員

第4次高萩市総合計画について

質問

総合計画とは、社会情勢の変化に的確に対応した市政運営の指針となるものです。第4次計画は平成23年度をスタートとし平成32年度を目標年次とする10年間の基本構想と、平成23年度から平成27年度まで5年間の基本計画からなります。10年後の高萩市の将来像を想定し、その目標に向かって施策の体系をつくる市政運営の指針づくりです。これから高萩の将来像を目指す第4次総合計画の作成にあたっての基本的な考え方について答弁願います。

また、①計画策定のための市民会議、②庁内の計画策定委員会、③コンサルタント会社との総合計画策定支援業務委託契約、④21世紀高萩ビジョンと総合計画との関係についても説明願います。

また、基本構想には、目標年次の想定人口が設定されます。平成3年の高萩市新総合計画第2次基本計画では、平成12年の想定人口を5万人としています。平成13年度策定の第3次総合計画では、平成22年の想定人口を3万7千人として、定住促進のための施策を積極的に推進するとしています。今回の第4次総合計画においては、最終年度の平成32年の想定人口を何人に設定するのですか。

市長 総合計画は、目指すべき将来の都市像を掲げ、その実現に向けて市民と行政が一体となって行動する指針となるものです。策定に当たっては、次の3点をもって進めたいと考えています。1点目は、市民と協働による計画づくりを進めます。2点目は、わかりやすい計画づくりを行います。まちづくりの施策や事業について、数値目標等を定め、客観的な検証と評価ができるわかりやすい計画にします。3点目に、財政状況に即した計画づくりとします。住宅公社等の改革など長期的な視点に立つて、現実性、有効性の高い計画づくりを進めます。

総務部長 市民会議は、広く市民の意見を直接計画に反映するため22年2月17日に設置しました。公募により市民の皆様より14名に入っていたいただきました。策定委員会は21年11月12日に設置しました。策定委員の構成は委員12名で組織し、委員長に総務部長、副委員長に企画課長、その他各課長さんが当たっています。コンサルタント委託先は、財団法人日本能率協会です。21世紀高萩ビジョンで示した4つの柱と元高萩づくりの施策については、各種計画に位置付け、実現に向けて進めていきます。将来人口については、減少傾向が続くと予想されます。これまでのデータをもとにした推計では平成32年の将来人口は約2万8千人です。

議案質疑

第1回臨時会に提案された議案に対して次の質疑がされました。

議案第1号 高萩市一般会計補正予算(第9号)

中井信行 議員

ごみ処理は行政が責任を持ってその処理を講じなければいけない事務事業とされています。今回行政が示した案は、他市との広域ごみ処理を目指し、それまでの期間の暫定措置として民間委託を行うというもので、委託期間は4年間で7億960万円の債務負担をする内容です。私は、広域ごみ処理については、別に考えを持っていますが、一つの方法であると思います。しかし、この案の広域相手先について理解することができません。一体どこで広域化を進めるのですか。日立市、北茨城市とは既に関係を断っています。また、市長は自然のすばらしい当市では、赤浜地区以外のごみ処理施設は考えられないとしてきましたが、リスクを分け合わない広域行政が成り立つのでしょうか。市のごみ処理問題が棚上げされ、民間委託が常態化するのではと心配しています。ぜひこれ

だけの債務負担をするのですから、少なくとも4年間のロードマップを示してもらえませんか。

市長 広域化の実現には計画で2年、そして実施に3年、大体5年をはかると言われております。この案が議決された後、近隣市へ直接働きかけていきますが、特に相手があることです。ですので丁寧に進める考えです。

寺岡七郎 議員

①行政から民間に移って、その後、安全安心のためには民間ではだめということになり、日立市に頼み、今回は経済性だといって民間にということの考え方の変化について伺いたい。
②民間に長期4年間委託にするが、これにはメリット、デメリットがあるが、ごみ世界は需要と供給のバランスで見ると以前はトン当たり4万2000円が今回は2万5000円であり、当然下がっている。今後処理単価が下がってくる中で長期間で契約を結ぶというのはどのような判断をされたのか。
③民間は安全安心のためにはだめといっていたにも関わらず、民間に頼むとすれば安全安心のための担保はとったのか。

市長 ①一言で言えば状況が変わったということでありま。

②民間委託については、以前は健全化を実施しておりませんでした。今回は健全化を実施しております。

市民生活部長 ③リスクの担保は十分な措置をとったと思っております。

質問 4年間長期に民間委託するということは、財政メリットがあるということでしょうか。どの様な財政メリットを試算されたのか。長期間の契約はごみ世界ではメリットとは言い切れない社会的背景がある。現実問題として42000円から25000円に下がっている。これからもう下がる世界である。業者の面から見れば4年間価格保証されることになる。安定して収入が入る。価格競争で下がってくるにも関わらず長期の委託契約は必ずしも市民にとってプラスとは言い切れない。

第1回定例会に提案された議案に対して次の質疑がされました。

議案第4号 平成21年度高萩市一般会計補正予算(第10号)

平 正三 議員

地域情報通信基盤整備事業1億7100万10000円の事業及び高萩駅バリアフリー化整備事業3500万円の事業の内容を伺いたい。

総務部長 地域情報通信基盤整備事業は、光ファイバーの設置で、整備区域は若栗、横川、下君田、上君田、大能、中戸川の旧高岡地区である。

建設経済部長 高萩駅バリアフリー化整備事業は、JR東日本が主体となりエレベーター2基をホームに設置するもので、工事は年度内契約に向けて進めている。

中井信行 議員

児童手当及び特別給付支給経費について

質問 扶助費が700万円以上も減になっていますがなぜですか。

市民生活部長 当初予算では第一、二、三子で2万150人になりました。児童数の見込に配慮します。

保険衛生総務費委託料について

質問 各検診等経費が500万円以上減になっていますが、PR不足ではありませんか。

市民生活部長 国の指針に沿って受診率50%としていましたが、実施子宮がん検診は15%、乳がん検診では25%でした。今後とも広報強めていきます。

穂積家住宅改修事業について

質問 867万円計上されていますが、大規模改修したばかりですがどのような内容ですか。短期内での改修が続くようでは根本的対策が必要ではありませんか。

教育次長 平成11年から4年間で全面的改修を行いました。今回腐食の進んだ北側、西側のかやぶき屋根を改修します。工法について耐久性のあるものを考えています。

議案第14号 高萩市集会所設置及び管理に関する条例の一部改正について

今川敏宏 議員

2つの集会所を廃止する財政メリツトはどのくらいか。

総務部長 20年度決算額で280万6244円となっている。

議案第18号 平成22年度高萩市一般会計予算

平 正三 議員

市道舗装改修事業春日町から秋山までの市道102号線の舗装工事の工事箇所を伺いたい。駒木原、坂東塚、萩ヶ丘市営住宅の移転計画の実績と22年度の計画について伺いたい。

建設経済部長 市道102号線の舗装工事は、高萩郵便局から駒形集会所北側Y字路までである。市営住宅

の移転状況は、平成22年2月末時点で駒木原住宅は世帯数26に対し21世帯、萩ヶ丘住宅は世帯数43に対し13世帯、坂東塚住宅は世帯数34に対し17世帯がそれぞれ移転している。22年度の計画は20件の移転予定である。

大足光司 議員

新規事業の元気な高萩づくり21応

援プロジェクトについて、予算経費と主な計画内容をお聞きたい。また、もう一点新規事業の元気高萩大使であるが、どのような事業を考えているのか、その経費面についても伺いたい。

総務部長 元気なたかはぎづくり21応援プロジェクトこの事業は「元気なたかはぎ」をキャッチフレーズに市民と共に元気あふれる高萩をつくるため、市民提案型のイベント開催経費を支援しようという新規事業である。政策課題研究講師報償費10万円は、市職員が市民と協働で元気なたかはぎづくりのイベントを開催するための政策課題研究能力、自ら創造した事業の提案説明能力を高める研修講師報償費である。200万円は補助金であるがこれは、21世紀たかはぎビジョンで掲げている暮らしの里、文化の里、里浜、里山の4つのゾーンの特長を生かしたイベントをゾーンごとに市民、またはまちづくり団体から提案を頂き、市民と市が協働でイベントを開催するための経費である。

元気なたかはぎ大使については、元気なたかはぎ大使報償費11万円。これは市で開催されるイベントなどに出席をいただいた時の報償費である。需用費10万円はたすきやのぼりなどPR活動消耗品費に5万円、印刷製本費としてたかはぎ大使用の名刺をデザイン込みで制作するための5万

円である。元気なたかはぎ大使は北海道テレビで現在アナウンサーとして活躍されている大藤晋司さん等、1〜2名を想定している。

田所和雄 議員

予算書の雑収入のうち学校給食費徴収金1億2187万円について、また、歳出の部で、児童措置費のうち子ども手当として支給される5億4517万円について説明願います。

次に、環境衛生費の中の高萩市・日立市事務組合斎場管理運営経費、3898万円について説明願います。

次に、商工業振興費のうち高萩ブランド創出事業委員会補助金150万円と自治金融事業経費749万円について説明願います。

教育次長 給食費については、小学校が月額児童1人当たり3800円、

夏休みを除く11か月で年額4万1800円。中学校が月額4400円、年額にすると4万8400円です。

小・中合わせて教職員も含めて2676人で予算の額になります。徴収率は、現年度分は96・1%です。

市民生活部長 子ども手当は、中学校終了まで子どもを対象に1人につ

き月額1万3000円支給します。口座振替を基本に給付する予定です。

斎場管理運営経費の増額は、火葬炉の全面改修のためです。

建設経済部長 高萩ブランド創出事業委員会補助金50万円の増額は、エ

コバック1万部を製作する経費が主な理由です。自治金融事業経費減額の理由は、国の保証制度が規制緩和により、指定業種が解除となったため、利用者の多くが国の保証制度への移行しているためです。市独自の自治金融制度の利用者数が減少したことが保証料及び助成金の減額となっています。

中井信行 議員

ホールクロップサイレージ推進事業費2000万円について、どのような内容ですか。

建設経済部長 生産調整に伴う新規需要米への作付転換や面積の拡大が見込まれます。補助金はイネ発酵粗飼料の収穫の専用機械導入費に当てます。

吉川道隆 議員

高萩協同病院は赤字でも、厚生連は赤字ではない。96億円の剰余金について分析した結果はどうだったか？病院の体制は全く変わらない。市として病院の運営状況を見に行ったか？千々2千万円も補助するのに、相手の経営状況をチェックするのは当然。病院の体質を見直し、経費削減をすべきでは？

市民生活部長 剰余金について指摘があったことを話したら、厚生連は、資金計画を総合的に判断した場合は、この結果は厳しいということ。経営

努力として医師確保のための努力、患者サービス委員会で改善の検討、HPで病院の紹介、利用しやすい病院を目指している。産婦人科の開設、整形外科医の増により、入院受入数が増え赤字が縮小している。

市長 協同病院の運営については、関心があるので、要望、改善点があれば、引き続き要望する。準市民的な病院という認識で地域の医療を守るため医師確保の補助金ということ、医師が確保されない場合は全く助成されないことを理解してほしい。

質問 私立幼稚園の補助金1567万円の内訳は？前回の教育長の答弁で「奨励費は見直す」と言われたが、どうなっているのか？

教育次長 市内66名、市外73名、合計139名を対象に見込んでいる。補助金の額、対象園の範囲を総括的にみて、23年度あたりに取り組んでいけるように検討中である。

今川敏宏 議員

①緊急雇用創出事業でどのくらいの雇用が創出できるのか。

②元気な高萩づくり21応援プロジェクト補助金の補助方法を伺う。

総務部長 ①38名の雇用を予定している。②心の里シティの4つのエリアで市民提案型、市民主体、行政サポート型のイベント等を1事業50万円補助率100%で募集する。

菊地正芳 議員

総務費の中で山間地域代替バス運行費補助金について毎年減額になっているがその理由と、バス路線運行維持費補助金が、21年度で400万円増額しているにも関わらず22年度は297万2000円減額になっている理由について伺う。

総務部長 毎年減額の理由は運送収益の増と人件費の減です、それから2点目は千代田線、関口線の減便とサテーターとモール線を一本化した為です。

狂犬病対策経費について

質問 狂犬病は、日本では1954年以降発見されていないが、世界的には毎年3万人〜5万人が感染している。本市の登録数と予防接種率を伺う。

市民生活部長 1733頭の登録で接種率は67・97%です。

消防費について

質問 女性消防団の今後の活動計画についてとハザードマップ作成計画について伺う。

総務部長 ハザードマップは22年度中に作成し各家庭に配布予定です。

消防長 定員14名のところ現在12名です、訓練計画は発足式に向けての紀律訓練の実施を計画しています。

霊園管理費について

質問 高萩霊園の周回道路と駐車場が未整備であるが整備計画について伺う。

(仮称) 衛星通信記念公園管理経費について

質問 (仮称) と言う事は他にネーミングを考えているのか？私は、公募で決めた方が良いと考えるが見解を伺う。



討論

議案第18号 平成22年度高萩市一般会計予算

反対 討論

平 正三 議員

一つは、職員給与問題です。昨年9月議会において平成20年度決算の結果、職員給与削減を2%縮減する見直しを行いました。その後、11月に開かれた臨時議会において人事院勧告どおりに給与削減を行うならば、9月議会で実施した給与削減の見直し効果がゼロになり、逆に、今までよりも0・4%給与削減幅が

高くなることになります。今回の給与削減の1%縮減は、昨年9月議会で実施された2%縮減を取り戻すことにならず、実質的な見直しとはなっておりません。また高萩市職員給与水準は、県内44市町村の中で最下位の水準にあります。現在の財政状況から判断しても、また、地域経済に大きなマイナス影響をもたらしている現状から言っても市職員給与削減は廃止すべきものと考えます。

二つには、今、地方経済は一昨年のリーマンショック以来、回復の見通しが立っておらず、そのため特別の地域経済活性化策が求められています。今議会の一般質問でも、私が地域経済の活性化策の一つとして、全国的に実証済みの住宅リフォーム助成制度の実施を求めてきましたが、市長は財政健全化計画を理由にかなく拒否しています。以上の理由により反対討論いたします。

一般質問、議案質疑、討論及び応答の記事は、質問者自身が要約したものです。

第1回臨時会 議案等審議結果

番 号	件 名	結 果
議案第1号	平成21年度高萩市一般会計補正予算（第9号）	原案可決

第1回定例会 議案等審議結果

番 号	件 名	結 果
報告第1号	専決処分の報告について（松岡小学校校舎改築工事請負契約の変更について）	受 理
議案第2号	高萩市副市長の選任について	原案同意
議案第3号	高萩市公平委員会の委員の選任について	原案同意
議案第4号	平成21年度高萩市一般会計補正予算（第10号）	原案可決
議案第5号	平成21年度高萩市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第6号	平成21年度高萩市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第7号	高萩市自転車等駐車場設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
議案第8号	高萩市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び高萩市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第9号	高萩市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第10号	高萩市環境基本条例の制定について	原案可決
議案第11号	高萩市衛星通信記念公園の設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
議案第12号	高萩市部室設置条例の一部改正について	原案可決
議案第13号	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第14号	高萩市集会所設置及び管理に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第15号	高萩市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第16号	高萩市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
議案第17号	高萩市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第18号	平成22年度高萩市一般会計予算	原案可決
議案第19号	平成22年度高萩市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議案第20号	平成22年度高萩市老人保健事業特別会計予算	原案可決
議案第21号	平成22年度高萩市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
議案第22号	平成22年度高萩市介護保険事業特別会計予算	原案可決
議案第23号	平成22年度高萩市霊園事業特別会計予算	原案可決
議案第24号	平成22年度高萩市水道事業会計予算	原案可決
議案第25号	平成22年度高萩市工業用水道事業会計予算	原案可決
議案第26号	高萩中学校体育館改築工事請負契約の締結について	原案可決
議案第27号	高萩市議会委員会条例の一部改正について	原案可決
意見書案第1号	「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書の提出について	原案決議
意見書案第2号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書の提出について	原案決議

第2回臨時会 議案等審議結果

番 号	件 名	結 果
議案第28号	高萩市地域情報通信基盤整備工事請負契約の締結について	原案可決
決議案第1号	学校法人明治大学付属施設の誘致促進に関する要望書の提出について	原案決議

請願・陳情の審議結果

件 名	結 果
「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情	採 択
国民健康保険税引き下げに関する請願	採 択
改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府に提出することを求める請願書	採 択
県北臨海地区に中高一貫校の創設を求める請願	継続審査
米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める陳情	継続審査

傍聴においでください

本会議は一般に公開され、気軽に傍聴ができます。議員の活動や施政の方針・経過など実際に見聞きしてはいかがですか。本会議の当日、市役所玄関受付で住所・氏名を書いていただき、傍聴券を受け取り、係員の指示に従って傍聴してください。

各委員会も、委員長の許可により傍聴できます。傍聴席の数は、本会議が40席、各委員会が10席程度です。

議長、副議長が改選されました

第1回定例会の最終日に篠原新一郎議長から、議長の辞職願が提出され、許可されたことに伴い、議長、副議長の選挙が行われました。新しい議長と副議長は次のとおりです。



第32代副議長
鈴木 修二



第34代議長
鈴木 英樹

次回の定例会は6月です

平成22年第2回高萩市議会定例会は、次のとおり開催される予定です。

6月4日（金）本会議 議案上程
6月7日（月）本会議 一般質問
6月8日（火）本会議 一般質問
6月10日（木）本会議 議案質疑
6月11日（金）建設経済委員会

6月14日（月）文教厚生委員会
6月15日（火）総務委員会
6月17日（木）本会議 採決

日程等が変更になることがあります。詳しいことは議会事務局までお問合せください。

議会だより
編集特別委員会

委員長 鈴木 芳二
副委員長 菊地 正修
委員 大田 吉舟
大森 所川 生佳
足森 和道
光要 雄隆
司二



（舟生佳記 記）

議会だよりも創刊108号、発行より21年が経過し、2回の廃刊の危機を無事乗り越え、現在に至っております。

議会の様子や議員の活動状況など、議会だよりを通して市民の皆様にお伝えできればと思います。

議会だよりが、議会と市民の皆様との架け橋になれば幸いです。

編集後記